

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	がん検診総合支援事業費等			担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課	がん・疾病対策課長 佐々木 昌弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第14条、第18条			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)」 ①「平成29年度新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施について(平成29年3月27日健発0327第4号健康局長通知)」 ②「がん検診従事者研修事業の実施について(平成28年3月29日健発0329第8号健康局長通知)」				
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を向上させるなど、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	608	503	-	-			
		前年度から繰越し	4,413	608	488	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 608	▲ 488	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7,194	3,277	2,126	1,721	1,704		
	執行額	7,270	1,944	1,026					
	執行率(%)	101%	59%	48%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	215%	62%	63%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金	1,623	1,606	事業内容見直しによる減					
	社会保障関係情報化業務庁費	90	90						
	諸謝金	3	3						
	委員等旅費	3	3						
	職員旅費	2	2						
	計	1,721	1,704						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 ※なお、平成28年度以降の定量的な成果目標は第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	がんの年齢調整死亡率	成果実績	人口10万対	79	78	76.1	-	78
		※なお、平成28年度以降の定量的な成果目標は第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	目標値	人口10万対	75.7	73.9	-	-	73.9
		達成度	%	86.8	84.4	-	-	84.4	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口動態統計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施した都道府県数、市区町村数、法人数	活動実績	箇所	1,722	1,591	1,421	集計中		
		当初見込み	箇所	1,788	1,788	1,788	1,788		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X:当該年度執行額(百万円)／Y:事業実施団体(箇所)	単位当たりコスト	百万円	4.2	1.2	0.7	1		
		計算式	X/Y	7270/1722	1944/1591	1026/1421	1721/1788		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-3 総合的ながん対策を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少 ※なお、平成28年度以降の測定指標は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	実績値	人口10万対	79	78	76.1	-	78
			目標値	人口10万対	75.7	73.9	-	-	73.9
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	がんの年齢調整死亡率を減少させ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を図ることで、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」の実現へと近づき、がん対策を推進することができる。								
	改革項目	分野:	社会保障	⑱「がん対策加速化プラン」を年内メドに策定し、がん対策の取組を一層推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 19 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		がん検診の受診勧奨等の取組について評価・改善等を行う市区町村の数 ※なお、平成29年度以降のKPI(第一階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	自治体数	1,057	集計中	-	-	-
目標値			自治体数	1,827	1,718	-	-	1,718	
達成度	%	59.7	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 17 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	がんの年齢調整死亡率を平成27年度までの10年間で20%減少させる ※なお、平成28年度以降のKPI(第二階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	人口10万対	92.4	76.1	-	-	78	
		目標値	人口10万対	92.4	-	-	-	73.9	
達成度	%	-	-	-	-	-	84.4		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業の進捗により、がん検診の受診率向上も見込まれ、がんの早期発見・治療が推進される。がんの早期発見・治療が推進されればがんの年齢調整死亡率は低下すると見込んでいる。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的としているため、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の室の向上を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民のがんの年齢調整死亡率を減少させるため、都道府県がん対策推進計画に基づき、地域の実情等を反映させた事業であり、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各補助事業については、実施要綱において事業内容及び実施主体(支出先)を示しており、交付要綱で使用可能な費目を定め、事業実績報告書にて事業内容及び支出について報告を受けており、事業目的にかなった補助となっていることを確認している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	毎年度本事業の予算が削減される中、がんによる死亡者の減少を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	本補助金等は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためのものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で補助を行うこととなっている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業実施主体である市区町村等からの繰越分の申請額が当初の予定を下回る見込み等のため。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補助対象数や事業内容について定期的に見直しており、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	がんの年齢調整死亡率は減少しているため、成果実績は成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金等は、がん検診受診率の向上等の目的に対し、直接補助金を利用できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業の補助金等は、全国約8割の都道府県等が活用しており、事業趣旨に沿った活動を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、十分に活用されていることを確認している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国民のがんの年齢調整死亡率を減少させ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を図り、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を実現するためには、がん検診の受診率向上を目指してがん対策を推進する事は不可欠であり、引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で執行実態把握に努めつつ、より効果的な執行を図るため、事業の見直しを検討する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん検診の受診率を向上させるなど、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成するために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	-					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	304	平成23年度	278	平成24年度	241	
平成25年度	282	平成26年度	296	平成27年度	308	
平成28年度	305					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 1,026百万円

がん検診受診率向上に資する事業等が、適切に遂行できるよう、  
交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

【補助金等交付】

A 都道府県(7)  
4百万円

〔がん検診従事者研修事〕

B 公益法人等(2)  
1百万円

〔がん検診従事者研修事業〕

C 市区町村(1323)  
923百万円

〔新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業〕

【指名競争契約(最低価格)】

E 民間団体(1) 10百万円

【一般競争契約(総合評価)】

D 民間団体 81百万円

〔がん対策推進企業等連携事業〕

その他、委員等旅費、諸謝金等 17百万

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	がん検診従事者研修事業実施にかかる委託費	2			
	計		2	計		0
	C.横浜市			D.株式会社 電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	受診意向調査、個別受診勧奨通知にかかる郵送費	32	役務費	企業アクション(がん検診普及活動等)	81
	委託費	受診意向調査票等印刷・封入封緘業務等にかかる委託費	10			
	検診費	子宮頸がん及び乳がん検診における自己負担額の助成	7			
	需用費	クーポン券印刷にかかる印刷製本費	0			
	計		49	計		81
	E.株式会社 トッパンフォームズ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	受診意向調査票等印刷・封入封緘業務の実施	6			
	委託費	無料クーポン券等印刷・封入封緘業務の実施	2			
	委託費	再勧奨通知印刷・封入封緘業務の実施	1			
	委託費	精密検査未受診者に対する受診再勧奨通知印刷・封入封緘業務の実施	1			
	計		10	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	がん検診従事者研修事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
2	和歌山県	4000020300004	がん検診従事者研修事業の実施	0.4	補助金等交付	-	--	
3	高知県	5000020390003	がん検診従事者研修事業の実施	0.3	補助金等交付	-	--	
4	山口県	7000020070009	がん検診従事者研修事業の実施	0.3	補助金等交付	-	--	
5	千葉県	4000020120006	がん検診従事者研修事業の実施	0.2	補助金等交付	-	--	
6	福島県	7000020070009	がん検診従事者研修事業の実施	0.2	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	がん検診従事者研修事業の実施	0.1	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人宮城県対がん協会	4370005003387	がん検診従事者研修事業の実施	0.5	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人新潟県医師会	9110005000001	がん検診従事者研修事業の実施	0.4	補助金等交付	-	--	



<p><b>事業概要</b></p>	<p>がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。</p> <p>①新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業【補助率】1/2 がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、子宮頸がん、乳がん、胃がん、肺がん及び大腸がん検診について、がん種毎の対象年齢者に個別の受診勧奨・再勧奨等を実施する費用の補助に加え、子宮頸がん検診及び乳がん検診の初年度対象者に対するクーポン券等の送付、また、要精密検査と判断された者に対して受診再勧奨を実施する費用の補助。</p> <p>②がん検診従事者研修事業【補助率】1/2 胃がん検診に必要な胃内視鏡検査を実施する医師に対して、実施する場合の留意点や偶発症対策にかかる研修を行うことにより、胃内視鏡検査の実施に当たる適切な体制を構築するための研修事業の補助。</p>
--------------------	--